

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)」と「フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)」は、第7期の決算を行いました。当ファンドは、主として世界各国の投資適格債券に投資し、利息等収入の確保と値上がり益の追求による投資信託財産の長期的な成長を目的に運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド

Aコース(ダイワ投資一任専用) / Bコース(ダイワ投資一任専用)

追加型投信 / 内外 / 債券

交付運用報告書

第7期(決算日 2023年6月15日)

作成対象期間(2022年6月16日～2023年6月15日)

日経新聞掲載名

Aコース(ダイワ投資一任専用): F外債アクA

Bコース(ダイワ投資一任専用): F外債アクB

第7期末 (決算日 2023年6月15日)		
基準価額	Aコース(ダイワ投資一任専用)	Bコース(ダイワ投資一任専用)
	9,305円	14,097円
純資産総額	Aコース(ダイワ投資一任専用)	Bコース(ダイワ投資一任専用)
	9,973百万円	7,775百万円
第7期 (2022年6月16日～2023年6月15日)		
騰落率	Aコース(ダイワ投資一任専用)	Bコース(ダイワ投資一任専用)
	△2.9%	5.6%
分配金合計	Aコース(ダイワ投資一任専用)	Bコース(ダイワ投資一任専用)
	0円	0円

(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社

カスタマー・コミュニケーション部

東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

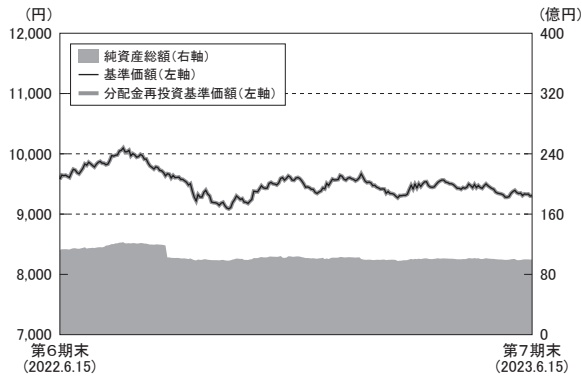
フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

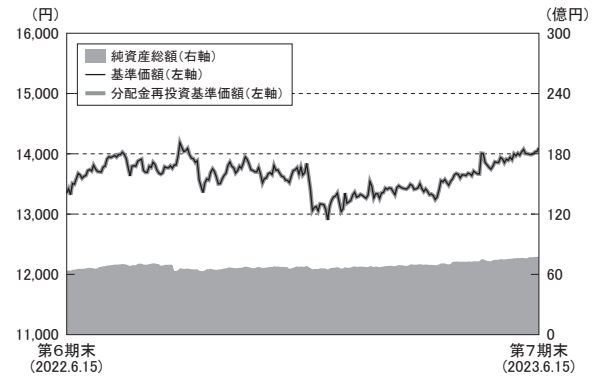
① 基準価額等の推移

Aコース(ダイワ投資一任専用)



第7期首: 9,578円
第7期末: 9,305円(既払分配金0円)
騰落率: -2.9%(分配金再投資ベース)

Bコース(ダイワ投資一任専用)



第7期首: 13,348円
第7期末: 14,097円(既払分配金0円)
騰落率: 5.6%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2022年6月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

Aコース(為替ヘッジ付き)

当期における当ファンドの騰落率は-2.9%でした。

米国、ユーロ圏(ドイツ)、英国などの長期金利の上昇は、ファンドの基準価額に対してマイナスに作用しました。社債のスプレッド(上乗せ利回り)は、周期的に拡大縮小を繰り返しながらも、期を通してみると、小幅に縮小し、ファンドの基準価額に対してプラスに作用しました。

なお、Aコースは、為替ヘッジを行うため、為替相場の変動による影響は抑制されますが、為替ヘッジのためのコストがかかります。

Bコース(為替ヘッジなし)

当期における当ファンドの騰落率は+5.6%でした。

米国、ユーロ圏(ドイツ)、英国などの長期金利の上昇は、ファンドの基準価額に対してマイナスに作用しました。社債のスプレッド(上乗せ利回り)は、周期的に拡大縮小を繰り返しながらも、期を通してみると、小幅に縮小し、ファンドの基準価額に対してプラスに作用しました。

なお、Bコースは、為替ヘッジを行っておりませんので、為替相場の変動が基準価額に反映されます。当期は、日本円が対米ドル、ユーロ、英ポンドで円安となったことから、為替市場動向は、基準価額に対してプラスに作用しました。

両コースともに、フィデリティ・外国債券・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っています。

③ 1万口当たりの費用明細

Aコース(ダイワ投資一任専用)

項目	第7期		項目の概要
	2022年6月16日～2023年6月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	53円	0.555%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,521円です。
(投信会社)	(39)	(0.412)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(10)	(0.110)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.042	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.015)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(2)	(0.016)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	57	0.597	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

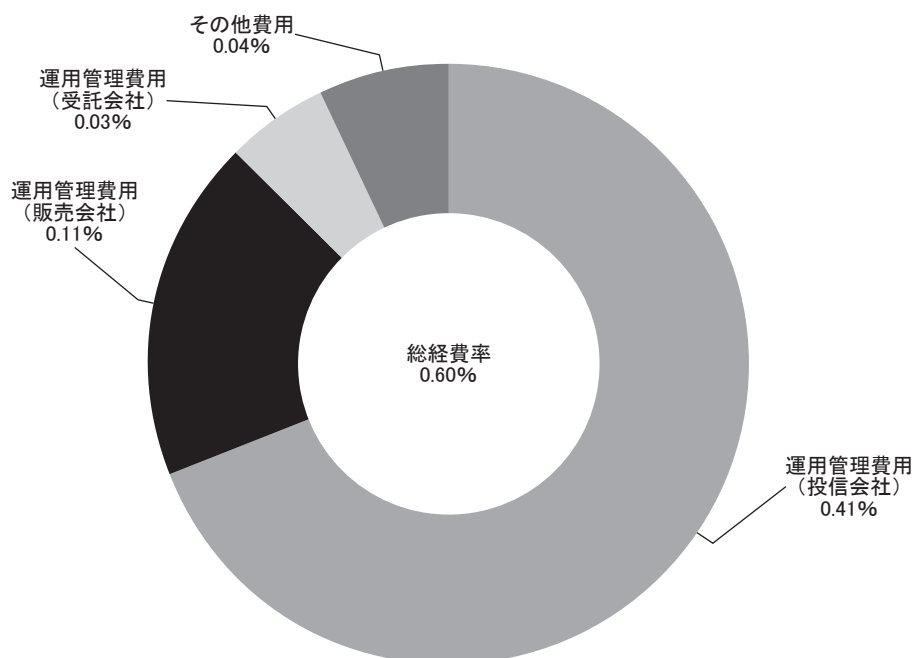
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.60%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

Bコース(ダイワ投資一任専用)

項目	第7期		項目の概要
	2022年6月16日～2023年6月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.555%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,639円です。
(投信会社)	(56)	(0.412)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(15)	(0.110)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.035	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.012)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(2)	(0.018)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	81	0.590	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

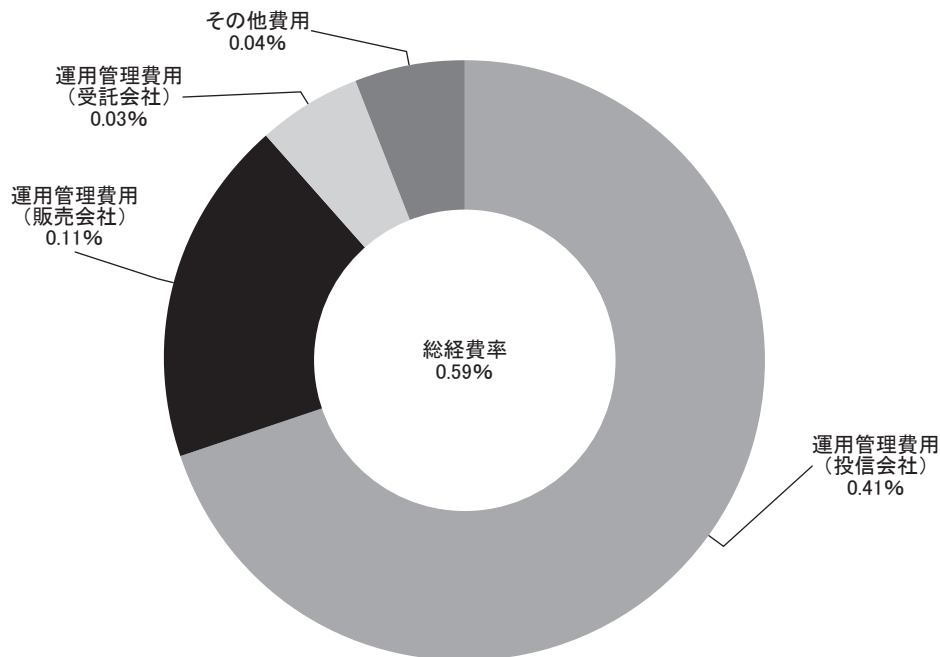
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.59%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

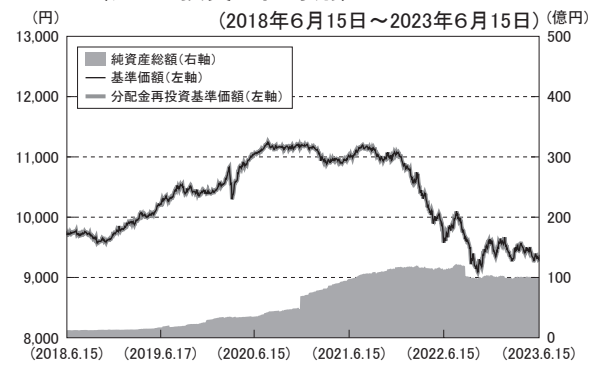
(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

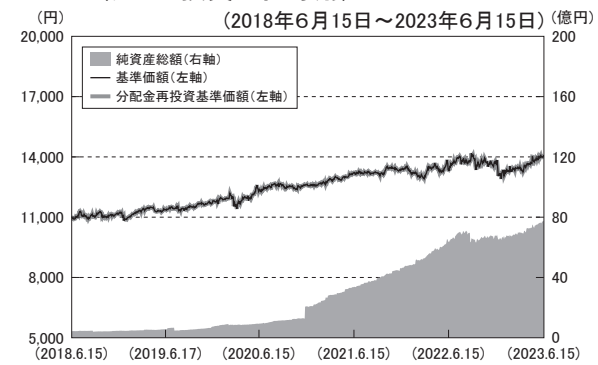
(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移

Aコース(ダイワ投資一任専用)



Bコース(ダイワ投資一任専用)



Aコース(ダイワ投資一任専用)

	2018年6月15日 期首	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	9,709	10,216	11,045	11,009	9,578	9,305
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	5.2	8.1	△0.3	△13.0	△2.9
純資産総額 (百万円)	1,249	1,712	3,498	9,754	11,238	9,973

Bコース(ダイワ投資一任専用)

	2018年6月15日 期首	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	10,960	11,374	12,338	13,222	13,348	14,097
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	3.8	8.5	7.2	1.0	5.6
純資産総額 (百万円)	437	560	930	3,373	6,360	7,775

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年6月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定していません。

⑤投資環境

当期は、インフレ高進と各国・地域の金融当局による金融政策動向、地政学リスクおよび景況感の行方などに注目が集まりました。

米国債券市場では、インフレ抑制姿勢を強めていた米連邦準備制度理事会(FRB)の動向と、金融政策動向の景気への影響を織り込む投資家心理の変化が、周期的な長期金利動向につながりました。期初は、3月に引き続き、5月、6月、7月と連続で利上げが行われ、インフレ高進と引き締め加速が長期金利上昇圧力となりました。ウクライナ情勢の長期化や米中関係の緊張の高まりなどが、急速な利上げによる景気悪化懸念を強めるとの見方にもつながり、6月中旬から7月下旬には、一旦、長期金利が低下する局面がみられました。しかし、金融当局の利上げ継続姿勢が確認されたことにより、その後の金利上昇圧力となりました。10月後半になると、インフレ率上昇に鈍化の兆しが見え始めてきたことから、利上げ鈍化観測が強まり、長期金利は低下に転じました。米国の中長期的な景気減速懸念も材料視され始めました。2月になると、労働市場の堅調さなどにより米景気の底堅さが示されたことや、金融当局のインフレ抑制姿勢が再確認されたことなどが、再び金利上昇圧力となりました。しかしながら、3月に米欧金融機関の破綻や経営不安が金融システム不安につながり、金利低下が進みました。その後は、米国の追加利上げ観測などが金利上昇圧力となりました。期を通してみると、米10年国債利回りは上昇しました。

欧州債券市場では、ウクライナ情勢の長期化が不確実性とインフレ高進の蓋然性を高めました。7月には、6月に示唆していた水準を超える0.50%の利上げに動くなど、高止まりするインフレへの対処を強めました。その後も、地政学リスクの影響が大きいことなども考慮し、欧州中央銀行(ECB)は、インフレ抑制を優先する姿勢を強め、利上げを継続しました。12月になると、米国には遅れながらも、インフレ率上昇圧力の鈍化がみられ始め、景気減速懸念が強まり始めたものの、ECBの引き締め姿勢継続が、長期金利の上昇圧力につながりました。英国では、インフレ抑制対応から、2021年12月から利上げサイクルとなりました。エネルギー価格高騰の産業に与える影響が強く意識されたことや首相交代などによる政治的な混乱などにより、9月から10月にかけては、長期金利の大幅な上昇がみられました。その後は、他地域同様、インフレ抑制姿勢を維持している金融当局の金融政策と景況感との綱引きによる金利動向となりました。3月になると、米欧金融機関の破綻や経営不安が、金融システム不安の懸念を高め、欧州市場においても、リスク回避の動きが強まり、金利低下圧力となりました。その後は、英国などで追加利上げ観測が強まり、金利上昇圧力につながりました。期を通してみると、ドイツおよび英国の10年国債利回りは共に上昇しました。

投資適格社債市場は、ウクライナ情勢の悪化やインフレ高進に伴う金融引き締めの加速などから、投資適格社債のスプレッド(上乗せ利回り)は拡大する動きとなりました。7月に入ると、急速な金融引き締め加速観測の後退から、一旦、リスク資産が買い戻されたものの、8月後半に、米金融当局がインフレ抑制を最優先とする姿勢を明確にしたことから、スプレッドは再び拡大傾向となりました。10月後半になると、米国でインフレ率上昇に鈍化の兆しが見え始めてきたことなどが、投資家心理の改善につながり、スプレッドは縮小に転じました。米労働市場に堅調さが示されるなど、米国経済が総じて底堅さを示していたことも、リスク資産の買い戻しの動きを下支えしました。しかしながら、3月に米欧金融機関の破綻や経営不安が金融システム不安につながると、リスク回避の動きが急速に高まり、スプレッドの急拡大につながりました。その後は、落ち着きを取り戻し、期末に向けてスプレッドが縮小する動きとなりました。期を通してみると、投資適格社債のスプレッドは小幅に縮小しました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・外国債券・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っています。

フィデリティ・外国債券・マザーファンドは、主として世界各国の投資適格債券(除く日本円)に投資し、利息等収入の確保と値上がり益の追求による投資信託財産の長期的な成長を目的に運用を行います。

運用にあたっては、マクロ経済分析に加え、社内のクオンツ(計量分析)アナリスト、クレジット(信用分析)アナリストの調査・分析に基づいて、全体の資産配分や個別銘柄の選択を行います。

以下、当期の運用経過については、フィデリティ・外国債券・マザーファンドについて記載しています。

当期においては、世界経済はコロナ禍からの回復基調がみられる一方、インフレとそれに伴う金融引き締め動向が、経済に不確実性をもたらす要因にもなり、米国を除くグローバル経済環境は力強さに欠ける状況となりました。先行きに対する不確実性要因が徐々に強まるとの判断もあり、グローバル経済に対する見通しは、慎重姿勢を維持しました。期を通して、国債を選好し、社債への配分は市場の投資家心理の動向などを注視し、選択的に行いました。また、銘柄選択においては、新発債の妙味に注目しました。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

Aコース(ダイワ投資一任専用)

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第7期	
	2022年6月16日～2023年6月15日	
当期分配金	0	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	1,594	

Bコース(ダイワ投資一任専用)

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第7期	
	2022年6月16日～2023年6月15日	
当期分配金	0	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	4,096	

- *「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- *当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- *投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・外国債券・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米国債券市場では、堅調な労働市場を背景とした底堅い経済状況が続いているものの、企業景況感の悪化やインフレ圧力に鈍化の兆しがみられることから、市場では今後の利上げ停止時期に注目が集まっています。しかしながら、米連邦準備制度理事会(FRB)は、インフレ動向の不確実性などを考慮し利上げを続ける可能性もあり、中央銀行と市場の見通しの乖離から当面は長期金利の変動が大きくなる可能性があります。今後

について、インフレ抑制が思うように進まないリスクや、一部の金融機関の経営不安などが先行きの不確実性要因となっており、そのような要因の影響および動向を注意深く見ていきます。

ユーロ圏では、高インフレなどを背景に、金融政策動向への注目が集まっています。欧州中央銀行(ECB)は、景気下振れを想定しながらも、インフレ抑制姿勢を強めています。英国も、継続的な利上げにより、インフレ抑制姿勢を維持しています。ウクライナ情勢の長期化は、エネルギー価格の上昇など欧州地域に直接的な影響を与えており、地域全般の大きな不確実性要因となっています。したがって、欧州地域では、金融政策と景気のバランスなど難しいかじ取りを強いられています。インフレ抑制が想定通り進まないリスクも残るため、動向を注意深く見ていく必要があります。

投資適格社債市場は、高い信用力を背景に、クレジット資産の中においては相対的な安定性を維持するものとみています。先進国の金融引き締め継続は、短期的な金利上昇圧力となる一方、中長期的には、利上げによる景気抑制圧力の影響などにより、景気減速リスクの高まりにつながるものとみています。地政学リスクなどによりインフレ抑制が想定通り進まないリスクが残る中、足元では金融システム不安も懸念されるため、企業ファンダメンタルズに与える影響などに注意を払います。金融当局と市場参加者の先行き見通しにばらつきがみられるなど難しい市場環境下、投資家心理の変化によるボラティリティにも配慮し、流動性の確保と相対価値を重視した機動的な投資機会を探る方針です。

3. お知らせ

●2022年9月1日付で当ファンドのマザーファンドの投資信託約款について、運用の指図に関する権限の委託先にFIL(ルクセンブルグ)・エスエイを追加いたしました。

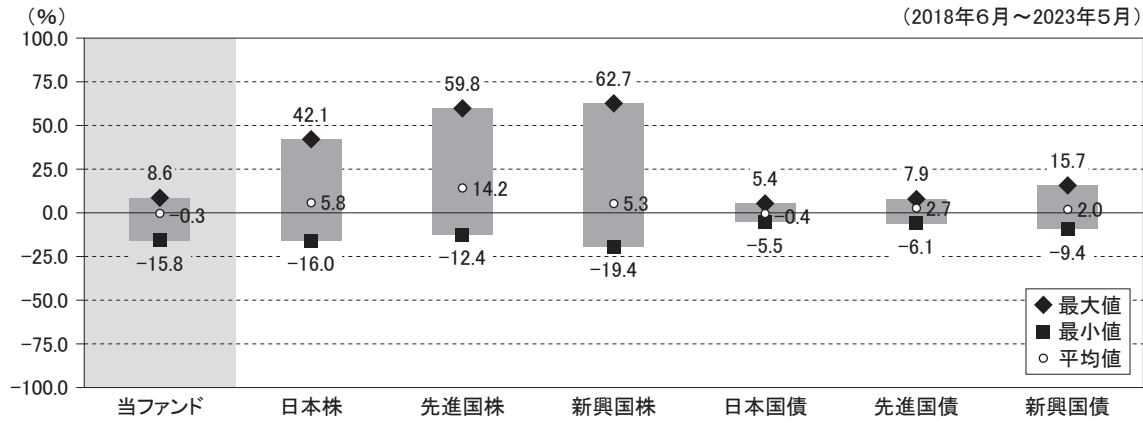
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	利息等収入の確保と値上がり益の追求による投資信託財産の長期的な成長を目的に運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・外国債券・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・外国債券・マザーファンド	世界各国の投資適格債券(除く日本円)を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ●フィデリティ・外国債券・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の投資適格債券(除く日本円)を主要な投資対象とし、利息等収入の確保と値上がり益の追求による投資信託財産の長期的な成長を目的に運用を行います。 ●先進国を中心とした世界各国通貨建て(日本円を除く)の公社債(国債、政府機関債、社債等)に主として投資を行います。 ●FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFIL(ルクセンブルグ)・エスエイに、運用の指図に関する権限を委託します。 	
分配方針	<p>毎決算時(原則毎年6月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

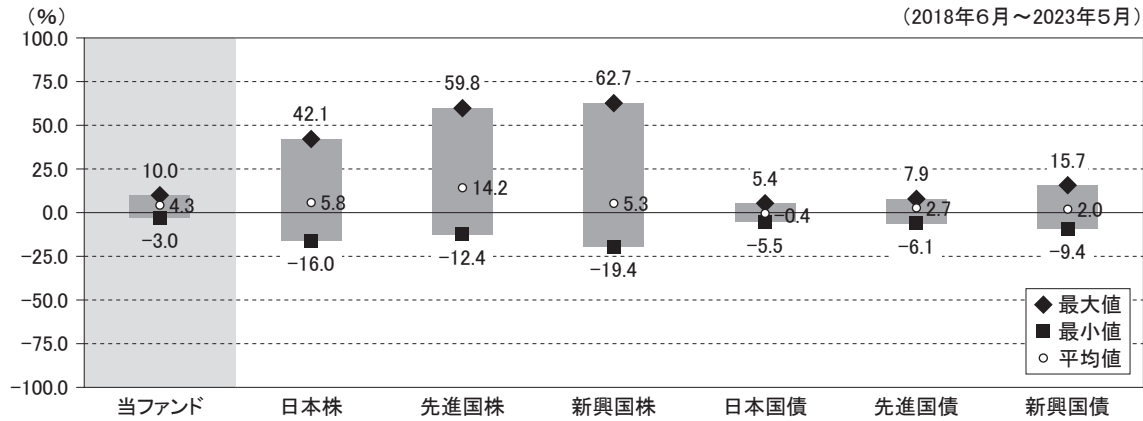
5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(ダイワ投資一任専用)



Bコース(ダイワ投資一任専用)



- (注1) 2018年6月～2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- (注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

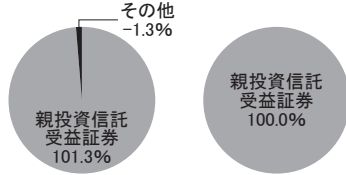
組入上位ファンド

(2023年6月15日現在)

ファンド名	組入比率	
	Aコース(ダイワ投資一任専用)	Bコース(ダイワ投資一任専用)
フィデリティ・外国債券・マザーファンド	101.3%	100.0%
組入ファンド数	1ファンド	1ファンド

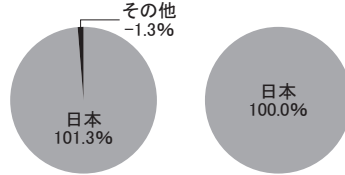
資産別配分

Aコース(ダイワ投資一任専用) Bコース(ダイワ投資一任専用)



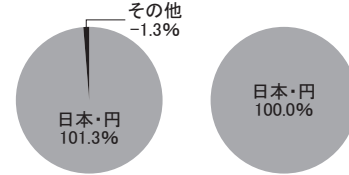
国別配分

Aコース(ダイワ投資一任専用) Bコース(ダイワ投資一任専用)



通貨別配分

Aコース(ダイワ投資一任専用) Bコース(ダイワ投資一任専用)



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

Aコース(ダイワ投資一任専用)

項目	当期末
	2023年6月15日
純資産総額	9,973,543,909円
受益権総口数	10,718,796,896口
1万口当たり基準価額	9,305円

(注) 当期中における追加設定元本額は3,066,692,091円、同解約元本額は4,081,607,946円です。

Bコース(ダイワ投資一任専用)

項目	当期末
	2023年6月15日
純資産総額	7,775,195,258円
受益権総口数	5,515,634,805口
1万口当たり基準価額	14,097円

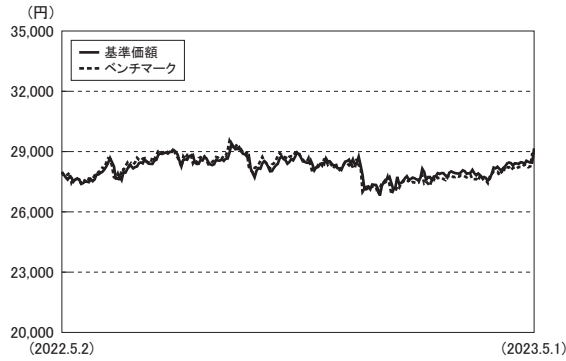
(注) 当期中における追加設定元本額は2,216,707,061円、同解約元本額は1,466,277,360円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・外国債券・マザーファンド

(別途記載がない限り2023年5月1日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

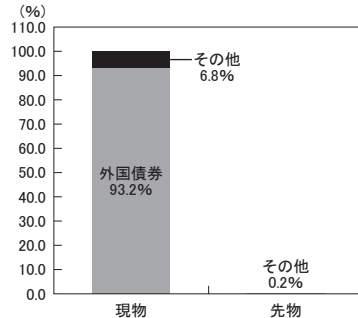
	銘柄名	通貨	比率
1	USTN 4% 02/29/28	アメリカ・ドル	10.0%
2	USTN 4% 02/28/30	アメリカ・ドル	4.6
3	USTN 4.125% 11/15/32	アメリカ・ドル	4.2
4	GERMANY GOVT 0% 02/15/32 REGS	ユーロ	3.5
5	CHINA GOVT 2.8% 11/15/32	オフショア・人民元	3.5
6	UK GILT .875% 07/31/33 RGS	イギリス・ポンド	2.1
7	GERMANY GOVT 1.7% 08/15/32 RGS	ユーロ	2.1
8	GNII II 3% 05/01/2053 #TBA	アメリカ・ドル	2.0
9	USTN 4.5% 11/30/24	アメリカ・ドル	1.9
10	USTB 4% 11/15/52	アメリカ・ドル	1.6
組入銘柄数		212銘柄	

1万口当たりの費用明細

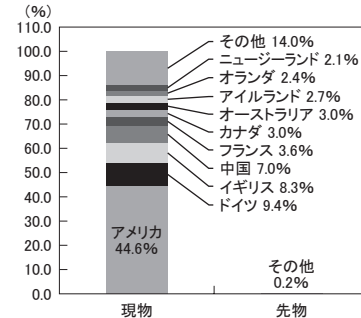
(2022年5月3日～2023年5月1日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	3

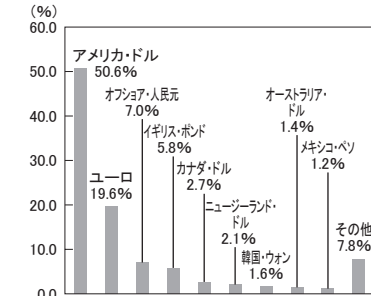
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) ベンチマークは、2022年5月2日の値をファンドの基準価額と同一に指数化しています。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注3) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注4) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注5) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* マザーファンドの計算期間は当ファンドの作成対象期間と異なります。マザーファンドの運用経過および組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

※マザーファンドのベンチマークは「ブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース)」です。

